

時代はネイチャーポジティブへ

2024年1月23日

お伝えしたいポイント

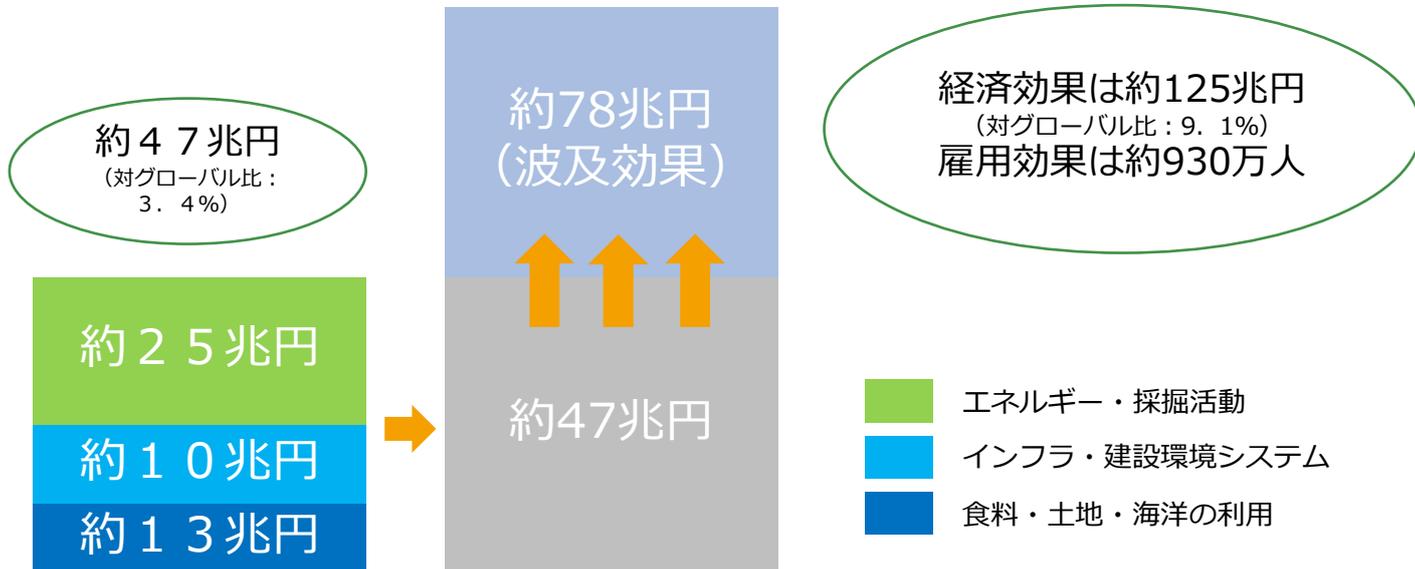
- ・ネイチャーポジティブ経済移行に伴うビジネスチャンスは2030年までに年間10億ドル
- ・「気候変動」と同様に目指すべき目標やより詳細な指針、情報開示の枠組みが整う
- ・すでに一部の先行技術が注目を集めている

今、自然資本が注目されている

先日終了した、世界経済フォーラム（WEF）の年次総会、通称「ダボス会議」でTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の初期支持企業として、320社が公表された。近年、ESGのEのトピックとして自然資本が注目され、イベントが急増している。その背景にあるのは自然資本が毀損されることによって生じる損害の大きさが浮き彫りになったことがある。WEFによると、生物多様性に代表されるような自然資本が毀損され続けた場合の経済損失は世界で44兆ドル（世界GDPの半分、特に何も対策をとらないと仮定）と試算されている。

一方で、WEFは世界が自然資本の損失を止め、ポジティブな方向にシフトさせる「ネイチャーポジティブ経済」に移行する場合は2030年までに年間10兆ドルのビジネスチャンスと約4億人の雇用を生み出すとしている。日本においては、図にあるようにネイチャーポジティブ経済へ移行した際の経済効果は波及効果も含めると、約125兆円、雇用効果は約930万人と試算されている。

日本におけるネイチャーポジティブ経済移行の経済効果



(出所) ネイチャーポジティブ経済研究会のデータを基に大和アセットマネジメント作成

自然資本のポイントと例

自然資本のポイント

森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本（ストック）のことで、自然資本から生み出されるフローを生態系サービスと呼ぶ

例えば、生物資源である蜂による花粉媒介は生態系サービス

よく目にする、生物多様性は自然資本の一部で重要な構成要素



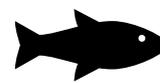
飲料・水



鉱物



森林



海洋

TNFDの概要とTNFDへの国(地域)別参加企業数

TNFDは自然資本に関する情報開示の枠組み。企業は自然との接点やリスク、機会について開示を行う。



TNFD開示

資金流入

企業



投資家

ネイチャーポジティブ経済への移行

2030年までに10兆ドル/年のビジネスチャンス・約4億人の雇用

上位5カ国	企業数
日本	80社
英国	46社
フランス	19社
米国	14社
台湾	14社

(出所) TNFDのウェブサイトを基に大和アセットマネジメント作成

TNFD発足時の参加企業数は全体で320社で、国別に見ると2位と大差をつけて日本が一番多くなっている。日本は世界的に「生態系ホットスポット」という自然資本、特に生物多様性のリスクや機会が大きい地域に分類される。また、そのような地域特性もあり政府系機関やNGOなどの活動も盛んであるため意識の高い企業が多いものと推察される。

日本の自然資本関連の進捗

日本では足下、自然資本関連の情報開示を拡充している企業が増加傾向にあるが、TNFD参加企業が公表され、リストにある企業は早くも2024年度から枠組みに沿った開示を行う。これに、加えて2024年には他にも自然資本関連のイベントが予定されている。

今年度の自然資本関連のイベント

時期	イベント	主体
2024年1月15日～1月19日	ダボス会議	世界経済フォーラム
2024年3月頃	ネイチャーポジティブ経済移行戦略 公表	日本
2024年4月頃	第6次環境基本計画 策定	日本
2024年6月13日～6月15日	G7サミット(イタリア)	国際
2024年10月8日～10月10日	PRI in Person(カナダ・トロント)	PRI
2024年10月21日～11月1日	生物多様性条約COP16(コロンビア)	国連
2024年11月18日～11月19日	G20サミット(ブラジル・リオデジャネイロ)	国際

(出所) 各ウェブサイト等を基に大和アセットマネジメント作成

まずは3月に「ネイチャーポジティブ経済移行戦略(仮称)」が公表される。こちらは昨年、閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」をより具体化した内容で、企業に取り組むべき理由(メリット等)や目標や指標などを定める。TNFDの本格稼働と合わせて、企業の取り組みを加速させるものと思われる。世界的には、2024年後半に生物多様性条約COP16が予定されており、COP15で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」をより詳細に詰めていくことが予想される。また、COP16が開催されることで、イタリアで開催されるG7、ブラジルで開催されるG20においても自然資本関連の話題が挙がるものと推察される。

ネイチャーポジティブ(NP)経済移行戦略(仮称)のポイント

ネイチャーポジティブ(NP)経済移行戦略

NP経済移行の効果(経済効果、雇用効果等)について示す

NP経済への移行により生まれるビジネスチャンスについて業種・セクター別に示す

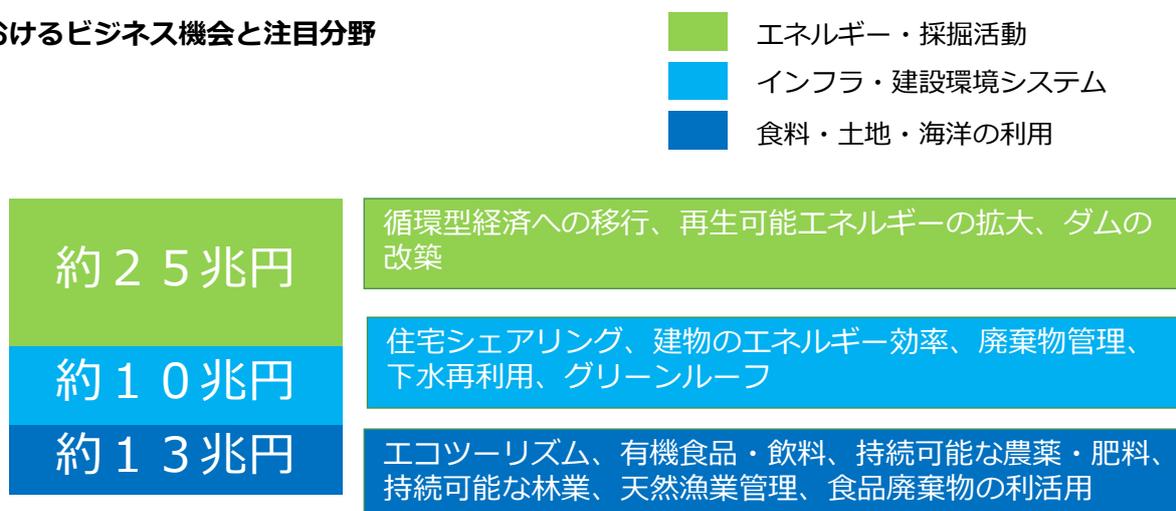
NP経済への移行の課題、先行事例集についてまとめる

(出所) ネイチャーポジティブ経済研究会の資料を基に大和アセットマネジメント作成

日本において、2024年は自然資本元年となるか

「気候変動」はIPCC（気候変動に関する政府間パネル）によるリスク把握、パリ協定による明確な目標、TCFDによる情報開示の枠組みが整ったことで、資金が流入しメガトレンドとなった。今年中には自然資本についてもそれらのピースが埋まる見通しだ。気候変動と同様に自然資本のリスク把握を行うため、IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）が組織され、前述の通り目標と情報開示の枠組みが整った。また、ネイチャーポジティブ経済へ移行するために世界で年間2.7兆ドルの投資が必要とされている。今後は、企業の情報開示の進展とともに、日本において以下に図にあるような分野に資金が集まることが予想される。

日本におけるビジネス機会と注目分野



（出所）ネイチャーポジティブ経済研究会のデータを基に大和アセットマネジメント作成

上記が自然資本の注目分野と言えるが、具体的には、「食品廃棄物を削減するための冷蔵システムの購入、維持・管理」に関わる投資や、「エネルギープラント等の共有インフラが生態系に与える影響を低減するための改修」、「新築の建物の冷暖房や照明のエネルギー効率を向上させるための研究開発・実装や既存の建物の改修」に関わる投資などが想定される。

さらに、例えば、生物多様性を保全する技術として注目されている「海洋生態系未来予測技術」というものがある。これはデジタルツインコンピューティングなどの最先端のテクノロジーを用いて複雑な海洋生態系の変化をリアルタイムで予測することができ、漁業などにポジティブな影響の大きい技術と言える。今後はこのような、企業の最先端技術を含めた自然資本の情報開示の拡充とそれに伴う資金流入が期待される。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数 CFD および暗号資産 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産 CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産 CFD は、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所 FX では、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の 0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。